

仕分け委員指摘事項

番号	B-1	事務事業名	社会福祉協議会支援事業	担当課	福祉総務課
----	-----	-------	-------------	-----	-------

仕分け区分	仕分け理由	判定人数 (複数選択有)
1. 不要 1人	⑥その他	(1 人)
	指摘事項 ・新しい公共、福祉のあり方が検討されており、今の社会福祉法人を社会事業法人に変えていくという方向性が大きな流れになっている。地方自治体の補助金のあり方を再考する中で、新しい方法を考えなくてはいけないのではないかと。 ・社会福祉協議会という仕事自体は、今後伸ばす必要はあるが、自立の方向でやっていただきたい。仕分け区分は「不要」だが、補助金が不要だけで事業は別である。	
6. 東久留米市 (改善有) 4人	②事業規模を縮小すべき	(1 人)
	指摘事項 ・社会福祉協議会は必要だが、財源を大きく伸ばすことは難しいと思う。	
	③自主財源確保の努力(料金改定など)	(3 人)
	指摘事項 ・自主財源確保へのさらなる努力と、未来永劫に補助金5千574万4千円が続くということにならないようにお願いしたい。 ・料金改定ではなく料金新設を検討する。 ・行政との関係上、地域福祉の推進を補う社会福祉協議会の充実、強化が必要であるにもかかわらず、人件費助成ばかり目立つ現状は問題である。関連事業推進のための助成金、補助金を導入し、事業の充実、強化を図る努力について指導が大切ではないか。	
	⑤民間を活用した方が効率的(業務委託・指定管理者等)	(1 人)
	指摘事項 ・説明の必要は無いと思う。	
	⑦その他	(1 人)
	指摘事項 ・自分のお金なら使えるかという庶民感覚に立って経費支出、経営効率を考えていただきたい。 ・ワンストップサービスが出来ない地域(滝山)にあるということは、今後検討してほしい。 ・市職員OBは有能かもしれないが、今後地域福祉の増進のためには内部人材の育成が非常に重要と思われる。人材育成のあり方を検討されたい。 ・多種、多様な事業が実施されているが、効率性、公平性のチェックも必要と思われる。適切なチェックをお願いする。立地も生活弱者には不便で、市役所直近が良い。	

〈担当課の考え方〉

・市が直接福祉サービス事業を実施した場合と比べ、効率的かつ効果的に事業が展開できるため、今後も社協と連携を取っていく考えです。

・社協は財政基盤が脆弱であるため、安定した法人運営のためにも継続的な市からの支援が必要であると考えています。一方で、自主財源の向上への取り組みや効率的な運営への努力を支援するとともに、社協として実施しなければならない事業を精査していく必要があると考えています。

・社協の地域懇談会等の事業、相談事業、ボランティアの養成事業等は、事業費＝人件費の意味合いが強く、人件費の抑制は難しいものと考えます。